

1 平成 28 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、平成 28 年度末現在 191 事業（法適用企業 64、法非適用企業 127）で、前年度末に比べ 5 事業、2.6%減少している。

事業別にみると、下水道事業（法適用+法非適用）が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業（含簡易水道）43 事業、宅地造成事業 14 事業の順（地方公営企業を営んでいる団体数は、平成 28 年度末現在 43 市町村、8 一部事務組合）。

<事業数一覧>

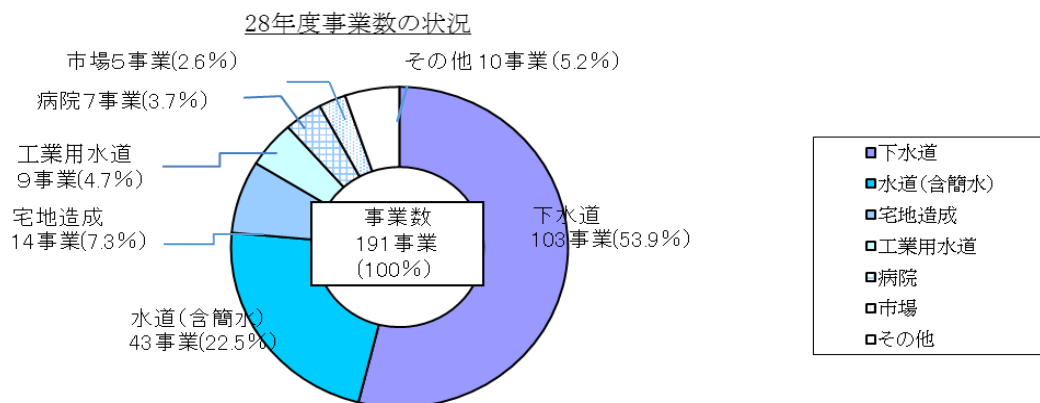
(単位：事業数)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)	
法適用企業	上水道	42	42	42	42	0	
	工業用水道	9	9	9	9	0	
	電気	0	1	1	1	0	
	病院	7	7	7	7	0	
	下水道	2	2	2	4	1	
	小計	60	61	61	63	64	1
法非適用企業	簡易水道	4	4	4	4	1	△ 3
	下水道	102	101	101	99	98	△ 1
	市場	7	7	7	7	5	△ 2
	観光その他	2	2	1	1	1	0
	宅地造成	14	14	13	14	14	0
	駐車場	5	5	5	5	5	0
	介護サービス	5	4	3	3	3	0
	その他	0	0	0	0	0	0
小計	139	137	134	133	127	△ 6	
合計	199	198	195	196	191	△ 5	

(注)1 地方公営企業決算の対象事業数は、想定企業会計を含むため、地方公営企業設置状況の事業数とは異なる。

2 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

3 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。



(2) 職員数

平成28年度末において地方公営企業に従事する職員の数、1,989人（法適用企業1,433人、法非適用企業556人）で、前年度末の1,980人に比べ9人の増（法適用企業46人増、法非適用企業37人減）となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業（簡易水道を含む。）が737人で最も多く、次いで下水道事業592人（法適112人＋法非適480人）、病院事業576人の順となっている。

<事業別職員数一覧>

（単位：人）

区 分	平成28年度				平成27年度				対前年度増減			
	(A)			(A)の	(B)			(B)の	(A)-(B)			
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
法 適 用 企 業	水道事業	634	98	732	36.8	628	98	726	36.7	6	-	6
	工業用水道事業	13	-	13	0.7	13	-	13	0.7	-	-	-
	電気事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病院事業	576	-	576	29.0	560	-	560	28.3	16	-	16
	下水道事業	70	42	112	5.6	48	40	88	4.4	22	2	24
	公共下水道	70	42	112	5.6	48	40	88	4.4	22	2	24
	特定環境保全公共下水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,293	140	1,433	72.0	1,249	138	1,387	70.1	44	2	46
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	3	2	5	0.3	7	6	13	0.7	△4	△4	△8
	下水道事業	252	228	480	24.1	268	239	507	25.6	△16	△11	△27
	公共下水道	182	166	348	17.5	198	173	371	18.7	△16	△7	△23
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	16	33	49	2.5	16	35	51	2.6	0	△2	△2
	農業集落排水施設	46	25	71	3.6	46	27	73	3.7	0	△2	△2
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.1	1	-	1	0.1	-	-	-
	特定地域生活排水処理施設	5	4	9	0.5	5	4	9	0.5	0	-	0
	市場事業	10	-	10	0.5	12	-	12	0.6	△2	-	△2
	観光施設事業	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	0	-	0
	宅地造成事業	22	27	49	2.5	19	30	49	2.5	3	△3	0
	駐車場整備事業	3	-	3	0	3	-	3	0	-	-	-
	介護サービス事業	9	-	9	0.5	9	-	9	0.5	0	-	0
	小 計	299	257	556	28.0	318	275	593	29.9	△19	△18	△37
合 計	1,592	397	1,989	100.0	1,567	413	1,980	100.0	25	△16	9	

(3) 決算規模

決算規模は、2,072億円で、前年度に比べ、全体で49億円、2.4%増加している。

法適用企業は前年度に比べ55億円、5.2%増加し、法非適用企業は前年度に比べ6億円、0.6%減少している。

決算規模を事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が1,030億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）766億円、病院事業153億円の順となっている。

<事業別決算規模一覧>

(単位:百万円,%)

区分	平成24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	76,257	75,852	75,192	72,600	76,287	3,687	5.1
	工業用水道	865	873	1,088	766	733	△33	△4.3
	電気	0	30	653	18	20	2	11.1
	病院	10,694	16,198	11,591	12,398	15,257	2,859	23.1
	下水道	7,841	7,285	6,270	19,658	18,670	△988	△5.0
	小計	95,658	100,238	94,794	105,440	110,967	5,527	5.2
法非適用企業	簡易水道	1,748	2,177	2,444	1,742	267	△1,475	△84.7
	下水道	106,242	114,287	100,684	87,583	84,304	△3,279	△3.7
	市場	897	1,188	2,478	1,561	583	△978	△62.7
	観光施設	328	456	95	125	72	△53	△42.4
	宅地造成	6,292	3,854	4,655	4,399	9,765	5,366	122.0
	駐車場	497	486	565	561	405	△156	△27.8
	介護サービス	1,015	969	895	889	856	△33	△3.7
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	117,018	123,417	111,816	96,860	96,252	△608	△0.6
合計	212,677	223,655	206,610	202,300	207,219	4,919	2.4	
うち東日本災害復旧費	9,801	3,543	1,015	720	236	△484	△67.2	

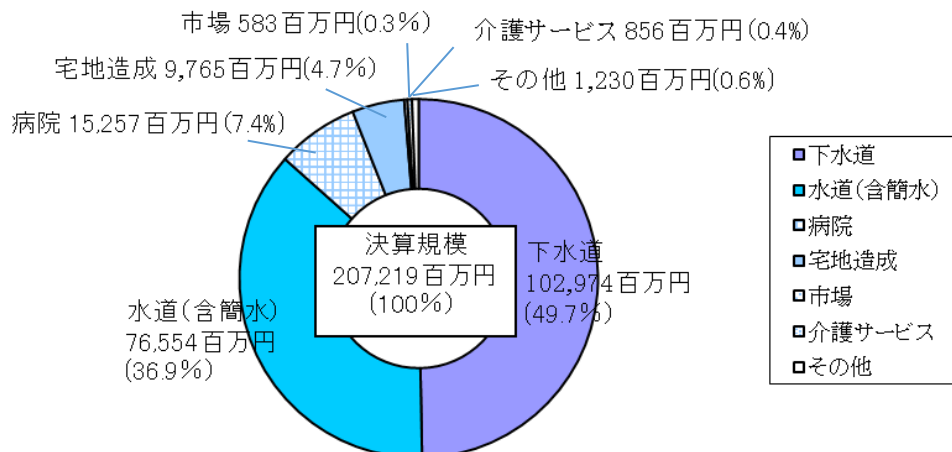
(注)1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業:総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業:総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

28年度決算規模の事業別構成比



(4) 建設投資額及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、658億円で、前年度に比べ92億円、16.3%増加している。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が329億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）215億円、宅地造成事業65億円の順となっている。

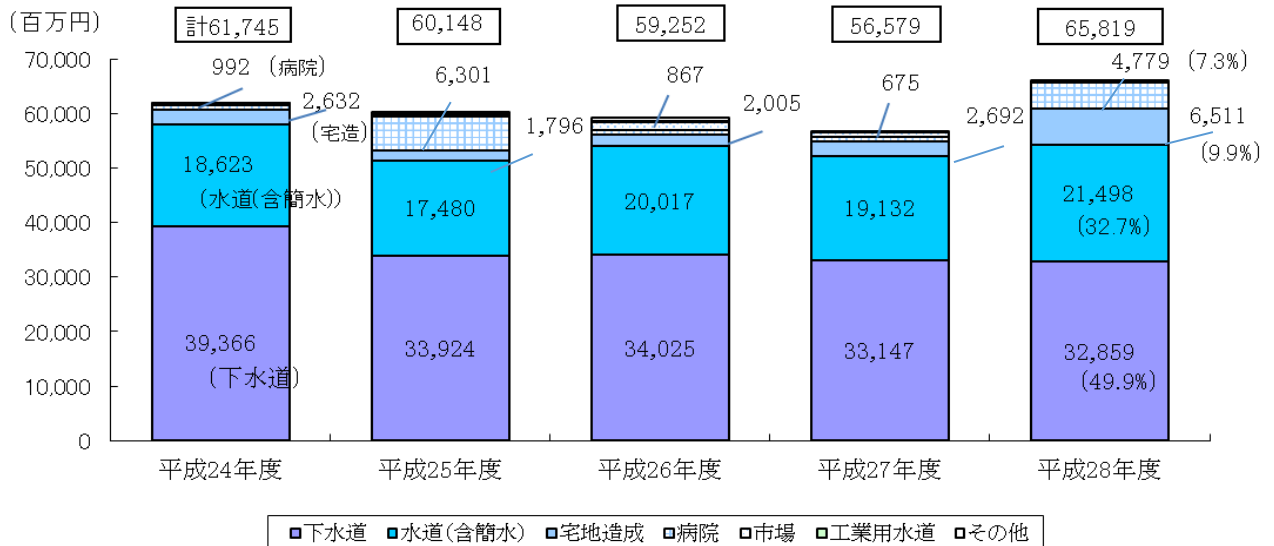
<事業別建設投資額一覧>

(単位：百万円，%)

区分		平成24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	17,707	16,145	18,420	18,124	21,428	3,304	18.2
	工業用水道	32	54	78	98	78	△ 20	△ 20.2
	電気	0	30	645	0	0	0	-
	病院	992	6,301	867	675	4,779	4,104	608.0
	下水道	2,765	1,582	1,660	6,017	5,683	△ 334	△ 5.6
	小 計	21,496	24,112	21,670	24,914	31,968	7,054	28.3
法 非 適 用 企 業	簡易水道	916	1,335	1,597	1,008	70	△ 938	△ 93.0
	下水道	36,601	32,342	32,365	27,130	27,176	46	0.2
	市場	78	457	1,611	835	92	△ 743	△ 89.0
	観光施設	21	106	0	0	0	0	-
	宅地造成	2,632	1,796	2,005	2,692	6,511	3,819	141.8
	駐車場	0	0	0	0	0	0	-
	介護サービス	1	0	4	0	3	3	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小 計	40,249	36,036	37,582	31,665	33,851	2,186	6.9
合 計	61,745	60,148	59,252	56,579	65,819	9,240	16.3	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

<建設投資額の推移(過去5年間)>



イ 企業債現在高

企業債現在高は、7,334億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ208億円、2.8%の減。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が5,398億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）1,745億円、病院事業88億円の順となっている。

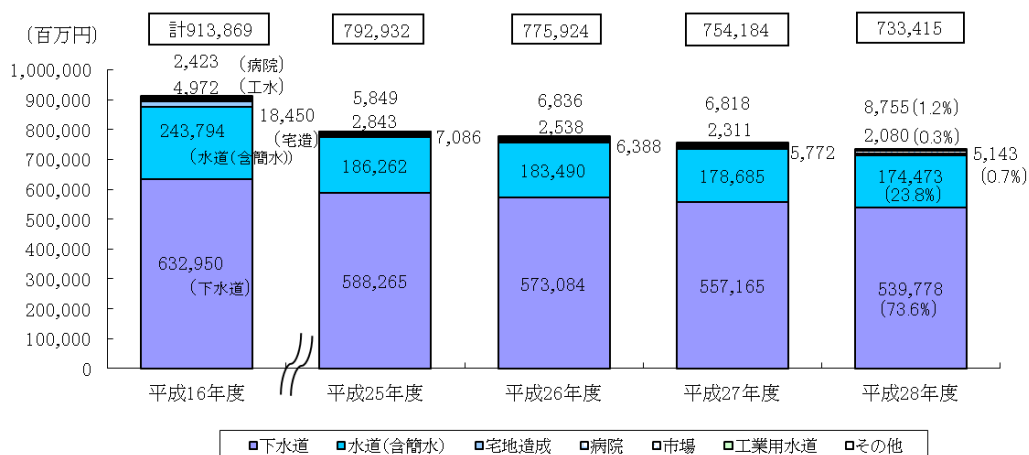
<事業別企業債現在高一覧>

(単位：百万円，%)

区分	平成16年度 ～	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	238,751	181,244	177,729	172,571	173,617	1,046	0.6
	工業用水道	4,972	2,843	2,538	2,311	2,080	△ 231	△ 10.0
	電気	0	30	712	712	712	0	-
	病院	2,423	5,849	6,836	6,818	8,755	1,937	28.4
	下水道	28,066	20,820	19,543	105,944	114,271	8,327	7.9
	観光施設	362	0	0	0	0	0	0.0
	小計	274,574	210,786	207,358	288,356	299,434	11,078	3.8
法非適用企業	簡易水道	5,043	5,018	5,761	6,114	856	△ 5,258	△ 86.0
	下水道	604,884	567,445	553,541	451,221	425,507	△ 25,714	△ 5.7
	市場	3,398	1,011	1,716	1,863	1,805	△ 58	△ 3.1
	と畜場	817	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	1,167	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	18,450	7,086	6,388	5,772	5,143	△ 629	△ 10.9
	駐車場	5,190	1,440	1,149	847	657	△ 190	△ 22.4
	介護サービス	346	146	11	11	11	0	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	639,295	582,146	568,566	465,828	433,980	△ 31,848	△ 6.8
合計	913,869	792,932	775,924	754,184	733,415	△ 20,769	△ 2.8	

(注)企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

<企業債現在高の推移(過去5年間)>



(5) 他会計繰入金

他会計繰入金は、554 億円で、前年度に比べ 24 億円、4.5%増加している。

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 351 億円 (57.1%)、資本的収入への繰入金が 263 億円 (42.9%) となっている。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が 324 億円で最も多く、次いで宅地造成事業 57 億円、病院事業 50 億円の順となっている。

<事業別繰入金の状況一覧>

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	4,603	8.3%	2,184 (1,169)	2,419 (1,566)	3,836	767	20.0
	工業用水道	165	0.3%	40 (39)	126 (126)	183	△ 18	△ 9.8
	電気	0	0.0%	0 (0)	0 (0)	0	0	-
	病院	4,957	8.9%	2,691 (1,447)	2,267 (797)	3,340	1,617	48.4
	下水道	7,170	12.9%	4,721 (1,892)	2,450 (1,724)	6,058	1,112	18.4
	小 計	16,895	30.5%	9,636 (4,547)	7,262 (4,213)	13,417	3,478	25.9
法非適用企業	簡易水道	107	0.2%	28 (19)	78 (38)	407	△ 300	△ 73.7
	下水道	32,441	58.6%	24,831 (1,467)	7,609 (4,947)	34,793	△ 2,352	△ 6.8
	市場	58	0.1%	26 (1)	32 (27)	714	△ 656	△ 91.9
	観光施設	0	0.0%	0 (0)	0 (0)	0	0	-
	宅地造成	5,684	10.3%	135 (135)	5,549 (5,549)	3,295	2,389	72.5
	駐車場	85	0.2%	16 (10)	69 (64)	248	△ 163	△ 65.7
	介護サービス	134	0.2%	131 (128)	3 (3)	132	2	1.5
	小 計	38,509	69.6%	25,167 (1,760)	13,340 (10,628)	39,589	△ 1,080	△ 2.7
合 計	55,405	100.0%	34,803 (6,308)	20,602 (14,840)	53,005	2,400	4.5	

(注) 他会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている。(「平成28年度の地方公営企業繰入金について」通知)

- ・ 基準内繰入金: 地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準(総務省が示す繰出基準)に基づく繰入金。
- ・ 基準外繰入金: 地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準(総務省が示す繰出基準)に基づかない繰入金。
(例: 収支不足の補てん等)

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成28年度において東日本大震災に係る災害復旧事業費を計上した事業は上水道事業及び下水道事業であり、事業費は2億円、前年度に比べ5億円、67.2%減少している。

<事業別災害復旧事業費>

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度決算		平成27年度決算		災害復旧事業費の比較		
	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 a	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b	
法 適 用 企 業	上水道	76,287	212	72,600	28	184	657.1
	工業用水道	733	0	766	0	0	-
	電気	20	0	18	0	0	-
	病院	15,257	0	12,398	0	0	-
	下水道	18,670	0	19,658	0	0	-
	小 計	110,967	212	105,440	28	184	657.1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	267	0	1,742	0	0	-
	下水道	84,304	24	87,583	692	△ 668	-
	市場	583	0	1,561	0	0	-
	観光施設	72	0	125	0	0	-
	宅地造成	9,765	0	4,399	0	0	-
	駐車場	405	0	561	0	0	-
	介護サービス	856	0	889	0	0	-
	小 計	96,252	24	96,860	692	△ 668	△ 96.5
合 計	207,219	236	202,300	720	△ 484	△ 67.2	

(注)1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金